

[36] ブルンジ

1. ブルンジの概要と開発課題

(1) 概要

独立以来、多数派フツ族と少数派ツチ族の間で抗争が繰り返されてきたが、1993 年 10 月に、初のフツ族大統領であるンダダイエ大統領がツチ族系軍部により暗殺された事件を機に、犠牲者 30 万人以上といわれる内戦が勃発した。1998 年以降、ニエレレ元タンザニア大統領のイニシアティブにより紛争当事者間の和平交渉が開始され、同氏の死去後はマンデラ元南アフリカ共和国大統領が調停役を引継ぎ、2000 年 8 月には政府及び関係政党間でアルーシャ和平合意が署名された。これに基づき、2001 年 11 月に暫定政権が発足し、前半 18 カ月はツチ族のブヨヤ大統領が、後半 18 カ月はフツ族のンダイゼイエ大統領が政権を担った。アルーシャ和平合意に署名しなかった反政府武装勢力 4 派のうち、国民解放勢力（FNL : Forces Nationales de Libération）ルワサ派を除く 3 派が 2003 年 11 月に停戦実施合意を暫定政府と署名し、国土の大部分に於ける武力抗争が停止した。2005 年 6 月から 8 月にかけて地方議会選挙、上院・下院議員選挙、大統領選挙が実施され、フツ系政党の民主防衛国家会議・民主防衛勢力（CNDD-FDD : Conseil National pour la Defense de la Démocratie-Forces pour la Defense de la Démocratie）の指導者ンクルンジザ氏が大統領に就任した。2006 年 9 月、残る唯一の反政府勢力 FNL ルワサ派が政府と停戦合意協定に署名し、13 年にわたる内戦が終了した。しかしながら、FNL と政府との和平プロセスは、両者の様々な意見対立により難航し、2008 年前半には国軍と FNL の武力衝突が多数発生、少なくとも 150 名以上が死亡した。その後、地域周辺国及び国際社会の後押しにより、2008 年 5 月末にはルワサ FNL 代表がブジュンブラに帰還、停滞していた和平プロセスが再開・進展し、2009 年 4 月には FNL が政党として承認された。和平の進展による治安改善を受け、国際社会による援助も増加傾向にあり、ガバナンスや援助受入れ体制も強化されつつある。

経済面では、GDP の約 34%、労働人口の 90%以上を農業が占めており（EIU、Country Profile 2008 Burundi）、伝統的自給自足農業が中心となっているが、1993 年の内戦勃発後は農地が荒廃し食糧援助に頼っている。資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える中、長期間続いた内戦の影響により、経済基盤が弱体化している。また、和平進展を受けて大量の難民が帰還しつつあるために、食糧・土地不足が深刻化している。2007 年 7 月よりルワンダと共に東アフリカ共同体（EAC : East African Community）に加盟している。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

2006 年 9 月、最終版貧困削減戦略文書（F-PRSP）が閣議・国会承認され、2007 年 3 月に世銀及び IMF の審査を経て承認された。ブルンジ政府は PRSP の効果的実施のため、2007 年 5 月に「PRSP 実施における優先行動計画 2007-2010」を策定した。

PRSP では、(a) ガバナンス及び治安の改善、(b) 公平かつ持続可能な経済成長の促進、(c) 人的資源開発、(d) HIV/AIDS 対策が重点課題とされている。

ブルンジ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		7.8	5.7
出生時の平均余命 (年)		50	46
G N I	総 額 (百万ドル)	973.89	1,117.21
	一人あたり (ドル)	120	200
経済成長率 (%)		3.6	3.5
経常収支 (百万ドル)		-115.64	-69.44
失 業 率 (%)		—	0.5
対外債務残高 (百万ドル)		1,456.06	906.94
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	83.72	89.44
	輸 入 (百万ドル)	434.72	318.24
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-351.00	-228.80
政府予算規模 (歳入) (百万ブルンジ・フラン)		—	—
財政収支 (百万ブルンジ・フラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.0	3.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		97.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		881.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	3.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.7	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		466.26	262.55
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	17.02	443.59
	対日輸入 (百万円)	528.89	1,569.70
	対日収支 (百万円)	-511.87	-1,126.11
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ブルンジに在留する日本人数 (人)		2	9
日本に在留するブルンジ人数 (人)		15	3

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	54.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.1(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	39(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	59.3(1999-2007年)	35(1985年)
	初等教育就学率 (%)	60(2004年)	53(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.91(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	70.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	114(2005年)	138(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	190(2005年)	233(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.3 [2.7-3.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	602(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	48,098(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2004年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.9(2005年)	3.7
人間開発指数 (HDI)		0.394(2007年)	0.235

注) []内は範囲推計値。

2. ブルンジに対するODAの考え方

(1) ブルンジに対するODAの意義

(イ) ブルンジは資源の乏しい国土に高密度の人口を抱えるうえに、長年の内戦による経済基盤の荒廃を受け、飢餓や極度の貧困、大量の帰還民、気候変動による自然災害等様々な問題を抱えている。ODAによる緊急人道支援や内戦後の国家復興、平和の定着の後押しは、我が国の掲げる「人間の安全保障」の観点及びODA大綱の重点課題の一つである「平和の構築」の観点から意義が大きい。

(ロ) また、同国の社会・経済開発の基盤を整えることは、不安定な大湖地域全体の安定につながるため、我が国が対アフリカ支援の柱の一つとして打ち出している「平和の定着」の文脈からも非常に重要である。

(2) ブルンジに対するODAの基本方針

(イ) 1993年の内戦勃発以降、我が国は、ブルンジに対して人道分野を中心に国際機関経由の支援を行ってきたが、1998年12月の政府承認以降の情勢の好転を受け、1999年9月に二国間経済協力の部分的再開を決定、国民に直接裨益効果の高い草の根・人間の安全保障無償資金協力を導入し、また技術協力として研修員受入を開始した。その後、2005年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006年6月に対ブルンジ支援に関する二国間経済協力政策協議をブジュンブラで実施し、首都ブジュンブラを中心に、本格的な無償資金協力及び技術協力を段階的に再開していくことで合意した。

(ロ) 2006年の経済協力政策協議の結果を踏まえ、内戦後の国家復興を支えるため、「平和の定着」及び「基礎生活環境の改善」を対ブルンジ支援の2本柱とし、「インフラ修復」及び「人材育成」に対する支援を横断的に投入しつつ、無償資金協力と技術協力を効果的に組み合わせて支援を実施していくこととなった。また、2008年11月の第2回経済協力政策協議においては、従来の協力重点分野に加えて、新たに気候変動分野における協力に取り組んでいく旨合意した。

(3) 重点分野

(イ) 平和の定着：国際機関経由での紛争被災者・難民・帰還民支援、職業訓練等に加え、技術協力として各種研修を実施。

(ロ) 基礎生活環境の改善：経済基盤整備プログラムとして、公共輸送及びインフラ分野における無償資金協力及び技術協力を実施。また、保健行政・母子保健プログラムとして、無償資金協力、技術協力、草の根・

ブルンジ

人間の安全保障無償資金協力を実施。

(ハ) 上記の分野に加え、気候変動分野での協力も推進していく。

3. ブルンジに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のブルンジに対する無償資金協力は16.07億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は1.72億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款33.00億円、無償資金協力182.36億円(以上原則、交換公文ベース)、技術協力14.96億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

ブジュンブラ市内の公立病院3ヶ所と保健センター9ヶ所に産科関連医療機材を供与するための「ブジュンブラ市内医療設備整備計画」を実施したほか、元兵士等の「武装解除・動員解除・社会復帰計画」のうち、「社会復帰」活動を支援する「ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画(UNDP経由)」を実施した。また、国内の社会的弱者の食糧事情を改善するために食糧援助(WFP経由)を実施した。なお、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

ブジュンブラ市内の医療施設のサービスの質の向上の基本となる医療施設の業務環境改善に取り組む「母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト」及びプランス・レジャン・シャルル病院の医療機材の修理と維持管理に係る技術指導のための専門家を派遣する「プランス・レジャン・シャルル病院医療機材改善計画」等を実施した。また、農業、教育、平和構築等の分野において研修員受け入れによる協力を実施した。

4. ブルンジにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ブルンジにおいては、援助調整国家委員会(CNCA)の下、各ドナー間の援助に関する情報共有や調整が行われている。2008年2月にはパートナー調整グループ(GCP)が発足し、各セクターにおけるドナー間及びドナー・ブルンジ政府間のパートナーシップ強化が図られている。

(2) 我が国は、セクター別GCP会合の保健セクターに参加しており、国連機関や他の主要ドナー国との援助協調による援助効率化に取り組んでいる。

5. 留意点

和平プロセス進展による治安の改善を受け、現在ブジュンブラ市内に限定されている二国間援助の地方展開についても今後可能性を検討していく。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(1.83)	7.34	0.21 (0.19)
2005年	(0.90)	11.12	0.39 (0.30)
2006年	(0.89)	4.88	2.20 (2.20)
2007年	(0.88)	11.70	3.10 (3.08)
2008年	—	16.07 (7.45)	1.72
累 計	33.00	182.36 (7.45)	14.96

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	0.27	0.14	0.40
2005年	-1.42	1.66	0.25	0.49
2006年	3.10	11.71 (10.17)	0.62	15.42
2007年	-0.62	6.96 (6.06)	2.18	8.52
2008年	-0.77	20.83 (19.98)	3.28	23.34
累 計	24.67	119.91 (36.21)	11.88	156.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 49.02	ベルギー 15.88	オランダ 12.67	ノルウェー 12.15	スウェーデン 5.22	0.09	121.20
2004年	米国 43.79	フランス 34.80	ベルギー 25.08	オランダ 23.33	ノルウェー 11.85	0.40	185.76
2005年	米国 54.79	オランダ 22.87	ベルギー 21.30	英国 14.78	フランス 14.45	0.49	180.83
2006年	米国 46.58	ベルギー 33.33	英国 26.90	オランダ 16.98	日本 15.42	15.42	222.45
2007年	ベルギー 26.34	米国 25.88	オランダ 23.14	ドイツ 23.02	ノルウェー 20.23	8.52	199.73

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 47.80	IDA 27.60	UNHCR 7.81	WFP 6.78	UNDP 6.01	10.15	106.15
2004年	CEC 69.06	IDA 43.33	IMF 39.09	UNDP 8.89	UNHCR 7.24	5.66	173.27
2005年	CEC 85.11	IDA 43.10	IMF 21.18	UNDP 6.49	UNICEF 5.10	22.44	183.42
2006年	IDA 80.50	CEC 47.06	IMF 21.17	AfDF 9.71	UNICEF 7.99	26.32	192.75
2007年	CEC 121.71	IDA 83.65	IFAD 16.35	IMF 11.07	UNICEF 9.59	23.68	266.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	33.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	131.25億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	7.47億円 研修員受入 118人 専門家派遣 4人 調査団派遣 60人 機材供与 24.20百万円 協力隊派遣 12人
2004年	債務免除 (1.83)	7.34億円 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNHCR経由)) (4.05) 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNDP経由)) (3.30)	0.21億円 (0.19億円) 研修員受入 27人 (26人)

ブルンジ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (0.90)	11.12億円 緊急無償（平和の定着：地雷対策能力強化及び地雷除去支援（UNMAS経由）） (0.59) 緊急無償（平和の定着：紛争後の初等教育支援（UNICEF経由）） (7.78) 緊急無償（平和の定着：紛争被災民の社会復帰・経済的自立支援（UNDP経由）） (1.05) 食糧援助（WFP経由） (1.70)	0.39億円 (0.30億円) 研修員受入 18人 (8人) 機材供与 22.65百万円 (22.65百万円)
2006年	債務免除 (0.89)	4.88億円 緊急無償（ブルンジ北東部保健・水・衛生事業（UNICEF経由）） (2.75) 緊急無償（ブルンジ共和国における妊産婦支援（UNFPA経由）） (0.24) 食糧援助（WFP経由） (1.80) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	2.20億円 (2.20億円) 研修員受入 36人 (36人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 16.85百万円 (16.85百万円)
2007年	債務免除 (0.88)	11.70億円 マラリア対策強化計画（UNICEF経由） (2.80) 平和構築：ブルンジ難民の帰還及び再統合支援計画（UNHCR経由） (5.42) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08) 食糧援助（WFP経由） (3.40)	3.10億円 (3.08億円) 研修員受入 36人 (35人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 19.35百万円 (19.35百万円) 留学生受入 1人
2008年	な し	16.07億円 ブジュンブラ市内医療設備整備計画 (2.30) ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画（UNDP経由） (2.23) 食糧援助（WFP経由） (3.90) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19) 国際機関を通じた贈与(2件) (7.45)	1.72億円 研修員受入 36人 専門家派遣 10人 調査団派遣 20人
2008年度までの累計	33.00億円	182.36億円	14.96億円 研修員受入 259人 専門家派遣 16人 調査団派遣 110人 機材供与 83.04百万円 協力隊派遣 12人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額3.20億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、ルワンダである。
8. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト 公共交通公社運営能力再生	09. 1～12. 1 09. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市都市交通改善計画調査	07. 1～08. 3

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
平和構築プロジェクト形成準備調査	09.01～09.02

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブウェンジ区HIV・AIDS感染者総合支援センター拡張計画 ムサガ区孤児・脆弱な立場に置かれた児童（OVC）支援センター拡張計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。